



【新年のごあいさつ】

## 「2017年の年頭に当たって」

一般社団法人日本食品包装協会  
理事長 石谷 孝佑

謹んで 新年のお喜びを申し上げます。

昨年は世界的に大きな動きがあり、時代の転換点を迎えていると言われていています。その象徴的な出来事は、イギリスの EU 離脱の決定（6 月）や、アメリカの大統領選挙で暴言を吐くトランプ氏が当選（11 月）したことです。その背景には、世界的なグローバル化の進展により貧富の差が拡大し、移民・難民の急激な増加により先進国の中間層が必ずしも経済的に恵まれなくなっており、多くの国が内向きになっていることが挙げられています。英米と同じような理由でフランス、ドイツ、イタリアなどの EU 主要国でも右派政党が躍進しており、西側の不安定さが高まっています。

昨年は、年初から中国発の株価の急落があり、中国や EU の経済減速が顕著になってきています。また、アメリカ等のイランに対する経済制裁の解除、イランとサウジの国交断絶や、アメリカがシェールガスの生産で一躍世界の首位に躍り出たことなどから、原油価格が 30 ドル近くにまで暴落し、中東やロシアなど産油国のオイルマネーによる投資が少なくなり、これがまた世界経済の足を引っ張るという結果になっています。

東アジアを見れば、南シナ海、東シナ海において中国の挑発が続いてきましたが、南シナ海における中国の主張に根拠がないとの国際司法裁判所の判断が示されている中で、フィリピンが中国と和解し、大型の経済援助を受けるようになっていきます。今年は、トランプ大統領になり、ロシアと和解したり、米中関係が見直されたり、北朝鮮と電撃和解するかもしれません。TPP から離脱して日本主導になるかもしれません。このようなことが予想の範囲に入ってきたこと自体が予想されなかったことであり、世界は不透明感を増しています。

このような中で、日本も大きな転換点を迎えています。人口減少がより進み、地方の過疎化が深刻さを増しており、貧富の差も拡大しつつあります。TPP が消滅すれば、農産物・食品の輸出が思うように進まなくなることも考えられます。

8 年振りに石油輸出国機構（OPEC）と他の産油国の減産合意がなされたことから、原油価格が上がることも考えられるが、シェールオイルの生産コストも下がっているため、今後大きな価格上昇はないと考えられ、包装業界は概ね順調に推移するものと思われま

す。一方で、世界の人口は着実に増え続けており、食糧供給量は頭打ちになりつつあり、世界の飢餓人口も大きくは変わっていません。このような中で、一昨年フランスでは「食品ロス」の廃棄を禁ずる法律が出され、欧州各国でも「食品ロス」の削減への取組みがなされています。食べられる食品を大量に捨てている日本の「食品ロス」をできるだけ削減して食料を無駄にせず、価格を下げるとともに、焼却による二酸化炭素の発生を抑



えることは重要な取組みです。ロスの原因にもなっている「欠品ペナルティー」や「3分の1ルール」などの商習慣を見直すことも、引き続き食品業界と小売業界、行政や生活者などに課せられた重要な課題であり、近い将来に起こると予想される食料危機に備えて、日頃から食べ物を大切にすることを日本人全体で心掛けていく必要があります。

そして、食品は包装なしには流通しませんし、上手に加工した食品は付加価値が高められ、国民生活を向上させ、経済活動を活発化します。昨年見直された日本のGDPは530兆円ですが、食品関連産業の規模は80~90兆円程度と推定しており、文字通り日本を支える大きな産業になっています。食品産業の中で無駄を排除するキーになっているのは包装産業であると考えており、食料危機が来るとされる今、その重要性が増しています。

農林水産省の「食品ロス」の統計からも、安値で買いすぎる食料品は家庭でも大切に扱われず、家庭から毎年1000万トン以上にも上る大量の食料品が捨てられている現状をも見直す必要があります。「品質の良い食料品」を「食べられる量だけ買う」という習慣も食を大切にすることで重要であり、学校における「食育」や生涯学習などで賢い主婦を育てる活動なども重要になります。そのためにも「食品包装」の判り易い本を作り、食品の品質を長持ちさせる「包装技術」をもっと広く知って貰う活動が、私達に課せられた課題であると考えています。

包装による食品のロングライフ化は「食品を無駄にしない」という視点や「災害時に備える」という視点や、「いつでもどこでも」という簡便性の観点からも重要であり、食品産業のみならず、生活者全体に「包装の価値」をしっかりと評価して貰う必要があります。

私どもの食品包装協会も大きな転換点を迎えています。昨年は、協会の事業として、ホームページの更なる充実と、書籍の出版による情報発信を積極的に進めてきました。昨年には「おもしろサイエンス食品包装の科学」を出版するとともに、「日本包装技術協会」が出版する「新版包装技術便覧」の編纂にも全面的に協力しています。また、協会の新しい事業として「食品包装教育・検定システム」を立ち上げ、社会人、生活者、学生などを対象にした検定システムを開始しました。さらに、協会の活動範囲を広げるために、一昨年後半より「食品品質保持技術研究会」や「能率協会」などとのコラボを開始し、協会員にとってセミナーやシンポジウムなどの機会が飛躍的に増えました。是非ご活用下さい。昨年は、「ポリオレフィン等衛生協議会」、「日刊工業新聞社」などとのコラボも開始し、展示会等で成果を上げています。

当協会の主題である「食品包装」は、日本の食を支える「食品産業」と、食品にとって非常に重要な包装資材と包装技術を提供する「包装産業」とのマッチングで支えられています。当協会は、食品包装に関する様々な情報を提供するとともに、災害に備えた「ロングライフ食品」の開発や「食品ロス」の削減などに関する情報提供にも力を注いでいきたいと考えています。



日本の食を支える「食品産業」とそれを支える「包装産業」は、非常に奥の深い大きな産業分野になっており、学際的・業際的な分野でもあり、私達の日常生活に欠かすことのできない食糧・食品を安定的に供給する重要な産業です。それらの活動に貢献すべく関連情報の発信に努めて参ります。

今年度は、食品包装人材育成講習会は、一昨々年から中級を開始し、今年は食品包装検定の中級を開始する予定で、そのテキストも準備する予定です。また、「能率協会」とのコラボをさらに深めるために、今年3月のフーデックスでは、当協会に連なる会員企業の展示を行います。この展示は、海外に向けた情報発信ツールとして今後更に拡大していきたいと考えています。「日刊工業新聞社」が主催する名古屋の「食品安全」をテーマとする展示でも、更なる拡大を考えています。宜しくご支援のほどお願い致します。

今から8年前に当協会を一般社団法人化したのも、組織のコンプライアンスを高めるためであり、一昨年・昨年は事務局の体制を立て直し、その充実を図ってまいりました。お蔭をもちまして、会員の増強も図られつつあります。そのためにも、ホームページのコンテンツを充実させ、会員の皆様へのサービスに努め、ご要望をお聞きしつつ事業活動の一層の充実を図って参ります。本年もまた宜しくご指導・ご支援の程お願い申し上げます。

本年も会員の皆様にとって良い年になりますよう、心より祈念致します。